

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	814 外国人児童生徒支援事業	会計	01	一般会計
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
		項	01	教育総務費
		目	03	義務教育振興費
施策	2 国際化や情報化等の時代に合った教育の推進	細目	102	児童生徒指導経費
		細々目	05	外国人児童生徒支援事業
基本計画該当頁		126	行革大綱の重点事項番号	
コード	450300	行革大綱の重点事項番号		7
担当部課	名称	450300	評価者氏名	古城正美
	名称	教育部 学校教育課	連絡先	22 - 9676 (内線) 3820

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
市内の外国人児童生徒とその保護者 (※対象件数 )	就学を促進し、日本語指導を行うことで、学校生活における不安の解消と学習が保障され、外国人児童生徒が将来に展望を持って生活できるようになります。
根拠法令・要綱等	
開始年度 平成 14 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容	状況変化等
1. 「高校進学ガイダンス」の実施 2. 国際理解教育研修会の開催 3. 外国人児童生徒日本語指導補助員の配置及び教育相談、保護者への説明の際の通訳を依頼するための経費	伊賀市における外国籍の子どもの増加は、年々増加し、そのうち多くが日本語指導を必要としています。住まいや通学の関係で、居住区域の学校へ通学することが増えていますが、ポルトガル語等の外国語がわかる教職員がいないために対応に窮することもあり、子どもたちに十分な支援をしきれないこともあります。多くの団体やボランティア等の協力も得て、次第に確かな学力が身につけてきているのも事実です。また、「高校進学ガイダンス」は、進路を考える中学生とその保護者にとって大きな支援の場となっています。 平成20年度から外国人児童生徒日本語指導補助員の雇用経費を移行し、加えて平成21年度には帰国外国人児童生徒受入促進事業の実施で支援体制の充実を図っています。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値	
		H19	H20	H21	H21	H22
「高校進学ガイダンス」開催回数	回	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1	
「外国人教育担当者研修会」開催回数	回	目標 2 実績 1	目標 2 実績 2	2	2	
「初期適応指導教室」修了生数	人	目標 1 実績 1	目標 8 実績 9	12	12	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
「高校進学ガイダンス」の参加者数	外国人児童生徒の進学及び就職という進路保障が十分できたかを指標としています。	人	目標 200 実績 185	目標 200 実績 185	210	220
「初期適応指導教室」の修了生数	編入外国人児童生徒が「初期適応指導教室」で学び、修了できた数を指標としています。	人	目標 1 実績 1	目標 8 実績 9	12	16

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	外国籍の子どもが年々増加し、平成21年5月1日現在で幼稚園2人、小学生155人、中学生66人、計223人が在籍しています。そのうち199人、89%の子どもが日本語指導を必要としています。
有効性	3	学力保障や進路保障に取り組み、特に「高校進学ガイダンス」は多くの子どもたちや保護者の支援の場となっています。昨年度は、高校を卒業して、専門学校や大学で学んでいる先輩が運営する側のスタッフとして参加しています。
達成度	4	多くの団体やボランティア等の協力を得て、次第に個々の子どもたちが日本語を習得し、確かな学力が身につけてきています。
効率性	3	外国人児童生徒の日本での生活支援及び進路保障の事業になってはいますが、多くの学校・園で外国人の子どもが在籍し、支援が行き届かない現状があります。このため、県を通して文部科学省に要望し、本年度、帰国外国人児童生徒受入事業を進めることになりました。このことにより、外国人児童生徒教育に対する支援の充実を図っています。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	「初期適応指導教室」「高校進学ガイダンス」において、大きな成果をあげている。また、「外国語通訳謝礼」は各校からの要請が多く、特に中学校では生徒指導・学校行事・保護者との懇談会等、子ども、保護者とのコミュニケーションを図るのに大変有効です。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容		平成20年度 決算内容		平成21年度 計画内容		平成22年度 計画内容		平成23年度 計画内容		平成24年度 計画内容					
		事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)	事業内容	数量	金額(千円)				
	委託	外国人児童生徒教育センター事業委託料		1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料		1,200	帰国外国人受入促進事業費		5,984	帰国外国人受入促進事業費		5,984				
	工事	外国人児童生徒教育センター事業委託料		1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料	3	6,673	外国人児童生徒教育センター事業委託料		1,200	外国人児童生徒教育センター事業委託料		1,200				
		外国語通訳謝礼		630	外国語通訳謝礼		6,025	外国語通訳謝礼	3	6,025	外国語通訳謝礼	3	6,025				
		初期適応補助員謝礼		640	初期適応補助員謝礼	1	600	外国語通訳謝礼		600	外国語通訳謝礼		600				
		初期適応協力員謝礼		515	初期適応協力員謝礼	1	1,070	初期適応補助員謝礼	1	1,070	初期適応補助員謝礼	1	1,070				
	進捗率(%)	外国人児童生徒教材費		0	外国人児童生徒教材費		775	初期適応協力員謝礼	1	775	初期適応協力員謝礼	1	775				
		外国人児童生徒教材費		59	外国人児童生徒教材費		59	外国人児童生徒教材費		59	外国人児童生徒教材費		59				
事業費計(A)		Σ	1,200	事業費計(A)	Σ	9,658	事業費計(A)	Σ	15,713	事業費計(A)	Σ	15,713	事業費計(A)	Σ	15,713		
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト(A)+(B)				2,640				11,098					17,153				17,153

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	1,200	9,658	15,713	15,713	15,713	15,713
Aの財源内訳	国庫支出金			5,984	5,984	5,984	5,984
	県支出金	800	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	400	8,458	8,529	8,529	8,529	8,529
	計	1,200	9,658	15,713	15,713	15,713	15,713
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率	県事業が「初期適応指導教室」の設置を目的とした事業名に変更。	外国人児童生徒教育センター事業委託料 教育振興一般経費から外国人児童生徒支援関係を組み替え、細々目を「外国人児童生徒支援事業」と変更する。	外国人児童生徒教育支援センター事業委託料 帰国外国人児童生徒受入事業	外国人児童生徒教育支援センター事業委託料 帰国外国人児童生徒受入事業	外国人児童生徒教育支援センター事業委託料 帰国外国人児童生徒受入事業	外国人児童生徒教育支援センター事業委託料 帰国外国人児童生徒受入事業